

鐵鋼ニュース

エカフエ鉄鋼小委員会開催

8月24日より29日まで、バンコックにおいてエカフエ鉄鋼小委員会が開催された。わが国よりは三井通産省製鉄課長（本会理事）、森山日本鋼管川崎製鉄所副所長、杉沢神戸製鋼本社製鉄部製鋼課長の3氏が出席した。同委員会の主要議題は次の通りであった。

(1) エカフエ地域の鉄鋼業の問題と概観 (2) コークスなしの製鉄など最近の技術およびエカフエ地域に採用する可能性 (3) 鉄屑価格 (4) 酸素製鋼転炉鋼の製造 (5) 庄延工場概観、修理と近代化、コストおよび品質管理。

東南西への鉄鋼輸出

鉄鋼連盟では、昨1954年に世界の主要鉄鋼生産国が東南アジア諸国に対して行つた鉄鋼の輸出実績の調査をとり纏めたがそれによると、東南アジア市場に対する鉄鋼輸出について首位を占めるものは全輸入量の約1/3を供給している日本である。しかし近年の実績を検討すると1952年には総輸入量135万tに対して55万tで40.5%、1953年には161万tのうち44万tで27.5%、1954年が175万t中58万tで33.5%となつており、その相対的地位については逐年大きな変化がある。なお日本に次ぐ国々は英、仏、米の諸国であるが、これ等の諸国は通商政策的には日本に比し、著しく有利な立場にあるので今後の競争においては楽観を許さない状況にある。

更に日本の鉄鋼輸出を品種別について見ると1954年の実績は亜鉛板の16.5%を筆頭に、厚板、鋼管、棒鋼線材製品、ブリキ、軌条、薄板等の順位となつている。また市場別にこれを見ると、日本が第1位を占めている国は印度、インドネシヤ、タイ、ビルマ、台湾、韓国である。

インドの大製鋼所建設決定

インド政府はこの程英国鉄鋼使節団の勧告を受諾、工費見積り11億ルピー（8300万ポンド、約830億円）で生産能力100万tの製鋼工場を建設することとなつた。これでインドにはソ連、西独援助のものとともに能力100万tの製鋼所が3つできるわけである。

新工場の主要製品はピレットの外中軽型鋼および鉄道用車輪、輪金および車軸である。この工場は大体において他の2つの製鋼所即ち主としてレールと重型鋼を生産する予定のビーライ工場および鋼板専門のルーアケラの工場と補充関係に立つわけである。

本年上期の鉄鋼内需

全国鉄鋼問屋組合ではこの程本年上期の国内需要をまとめたが、これによると国内向け鋼材は毎月平均34万t程度の出荷を見ているが、その内1/8が造船工業向であり、国内需要の総体的伸は見られないとしている。

国内需要を総体的に見ると、問屋出荷分だけで本年に入ってから月平均34万tの需要を現わしている。本年1月から5月までの需要はその月によつて高低の差はあるものの、毎月32万tから37万tの間で出荷されてい

る。1月から5月までの5カ月間の出荷量合計を比率によつて現わすと陸運1.4%、車輪4.6%、電力1.4%、石炭0.9%、石油0.3%、船舶13.4%、機械6.1%、化学工業1.3%、土木建築8.5%、生産用原材料22.4%その他39.7%となつており、二次製品メーカーへ出荷される生産用原材料部門と、農林、水産、官需、公共団体などを含んだその他部門を除くと造船工業の消費が目立つて多い。前記の生産用原材料およびその他の部門を除いた5月間の出荷量は70万tで、その内23万tは造船部門への出荷であるから、約1/3は造船工業が鋼材を使用していることになる。

未利用鉄資源の調査

通産省では、製鉄原料の自給度を向上するため砂鉄、磁硫鉄鉱などの国内未利用鉄資源の調査を進めていたがこの程29年度の調査結果を発表した。それによると砂鉄資源は北海道噴火湾地区を中心に約2500万t、磁硫鉄鉱は全国23地区に約1500万t（精鉱量）の鉱量がそれぞれ算定された、主な埋蔵地区と埋蔵量は次の通り。

砂鉄—1. 北海道の噴火湾地区（様似—古武井間）に約2000万tある。この内稼行の対象となる鉱量の算定は今後の精査を要する。2. 青森県下では北半島、田名郡上北郡天間村地区、八戸を中心とする地区で約400万tが算定された。3. 鹿児島県下では約27万tの鉱量が推定されたにすぎないが、この地区は海浜砂鉄が多く採取が容易である。4. チタン資源として最も期待されている宮城県蒲沢鉱山の鉱量は約37万t、北海道各地に約40万tが算定された。

磁硫鉄鉱—1. 北海道幌満鉱山など現在生産を開始した9鉱山の埋蔵量は約1000万t（硫黄15~30%、鉄分17~35%）で精鉱にして約500万tである。2. 存在は知られているがこれまで状況不明であつた福島県の上岡鉱山など6地区では引続き調査を行う。3. この外各地の分を合せ全国の推定埋蔵量を合計すると粗鉱量にして約3000万t、精鉱にして約1500万t（鉄量にして約900万t）と推定される。

上吹酸素転炉製鋼法の導入

日本鋼管では上吹酸素転炉製鋼法（L.D法）研究のため先に技術者を欧米に派遣して調査を行わせたが、その結果同社が所有する底吹転炉5基の内とりあえず2基を上吹酸素法に改造することに決定した。そのため同製鋼法の特許所有会社であるブラサート・オキシゲン・テクニク社（BOT）と交渉を開始するとともに、国内においても同製鋼法の採用を計画している製鋼会社が多いため、特許の国内的有効利用方法について八幡製鉄その他と協議を開始した。

上吹酸素転炉製鋼法は最近の屑鉄不足の障害を克服するため、1951年オーストリアで工業化に成功したもので特許所有は前記スイスのBOT社となつている。この方法によると銑鉄と少量の鉄屑とで製鋼ができるばかりでなく、良質の製鋼ができるなどの利点がある。